

## 第2章 行財政改革の基本的な考え方

「第1章 策定の背景と必要性」を踏まえ、第7次行政改革の基本的な考え方を示す。

### 第1節 基本方針

第7次行政改革は、戸田市第5次総合振興計画で掲げる将来都市像「『このまちで良かった』 みんな輝く 未来共創のまち とだ」の実現を目指し、職員一人ひとりがそれぞれの役割の中で取り組んでいく。

具体的には、戸田市第5次総合振興計画の4つの考え方のうち、特に「質の高い行財政運営」を行財政改革の観点から補完し、32の施策と将来都市像へとつながる職員の取組姿勢を示すこととする。そのため、行財政改革の基本方針を「行財政改革3つの再構築」と定め、「質の高い行財政運営」を一丸となって支え取り組んでいく。

「3つの再構築」の一つ目は、行財政改革を強力に推進するため、予算を所管する財政部門と行政評価を所管する企画部門に係る組織を再構築し「組織体制の強化」を行う。二つ目は、行財政改革で定める推進計画と事務事業の評価システムを統合し、効果的・効率的に行うため再構築し「管理システムの統合（トータル・システム化）」を行う。三つ目は、行財政改革のノウハウや組織を効果的に運営し、その力を発揮するために必要な職員の意識を再構築し「行政経営意識の徹底」を図る。

#### （1）組織体制の強化

行財政改革は、市民ニーズや社会経済環境の変化、新たな課題に柔軟に適応できる組織体制の下で進めていかなければならない。そのためには、現在のみならず将来を見据えて業務量を把握し、最小のコストで最大の効果を発揮するような組織体制の強化が求められる。そこで、令和3（2021）年度からスタートする戸田市第5次総合振興計画に合わせ「企画部門」と「財務部門」を統合し、変革の時代に適応させるべく「企画財政部」とし、行財政改革の中核組織と位置づけて改革を主導していく。

現在の組織体制においては、行財政改革を総務部経営企画課、予算編成を財務部財政課が担っており、行財政改革と予算編成を行う所管部局が異なっているため、連携が不十分な面もあった。そのため、効果的・効率的な行財政運営を実現していくためにも組織を一本化することで、業務の効率化のみならず、これからの時代に必要な事務事業の再編・見直しなども積極的に取り組んでいく。

今後も感染症への対策や自然災害の対応など、突発的な支出や業務の増大なども考えら

れる。さらに、新たな行政需要はますます高まっていくことが想定されるため、持続可能な行財政運営に向けて事業の見直しを行い、事業の総量の縮小を進めていくことも必要である。限られた財源を効果的・効率的に活用し、市民にとって真に必要なサービスの提供につなげていくためには、スクラップ・アンド・ビルドは不可欠であり、これらを強力に推進できる組織へと体制を強化し、不断の改革に取り組んでいく。

## (2) 管理システムの統合（トータル・システム化）

第6次行政改革までは、行財政改革プランの中で推進計画を定め、行財政改革に資する取組の進行管理を行ってきた。進行管理としては、各年度の実施内容の確認や中間評価、最終評価を行い、翌年にそれらの財政効果額を算出するなど、各取組の効果検証を行ってきた。この過程では、推進計画を全庁的な取組として位置づけていることから、職員のコスト意識の浸透に寄与するものとなってきた。

一方で、行財政改革プランに掲げられた取組と総合振興計画に基づく事務事業の進行管理が連動していないことによる複数の課題がある。主なものに、行財政改革を行っているにもかかわらず、どの事務事業が効率的に取り組まれているかが不明確になることや、行財政改革として新たな取組を実施していること、その進行管理にも業務が発生することなどが挙げられる。そのため、行財政改革の進行管理システムは機能していたとしても、事務事業評価システムとの間で連携が取れていない状況に陥っており、今後効率的な仕組みに改善する必要がある。

そこで、戸田市第5次総合振興計画から新たにスタートする事務事業と行財政改革に資する取組の進行管理を一体的に事務事業評価システムへ統合することにより、進行管理に係る業務量の減少のみならず、事務事業との整合性を図ることにより、これまで以上に効果的・効率的な行財政改革へと見直しを図る。

また、戸田市第5次総合振興計画においては、戸田市国土強靱化地域計画や第2期戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に策定し、共通の方向性を持たせることによって実行性を高めることとしている。これらに関連する具体的な事業の進行管理においても、これまで進めてきた事務事業評価システムに同期させることで、一体的かつ効率的なシステムとなるよう再構築に取り組んでいく。

## (3) 行政経営意識の徹底

行財政改革を進める上で中核組織は必要であるが、最も効果を発揮するためには、各職員が行政経営感覚を備え、行財政改革を日々実践していくことである。これまで20年以上にわたり行財政改革を進めてきた結果、職員の歳出削減などの意識は浸透・蓄積しつつあり、今後もより一層意識の徹底を継続していかなければならない。

第5次行政改革では「『選択と集中』による効率的な行政運営」と「徹底的なコストの縮減」を理念として掲げ、第6次行政改革では「持続可能な行財政運営」と「資源の最適化による効果的・効率的な行財政運営」を理念に掲げて取り組んできた。これらの簡素効率的で最適化を目指す考え方に終わりではなく、今後もその理念は継承していく。加えて、第7次行政改革では、事業のスクラップ・アンド・ビルドを更に進めるため、前例踏襲を良しとせず、職員一人ひとりがこれまで以上に行政経営感覚を持って業務に取り組んでいくよう、システムの統合化なども活用しながら日常的に意識の浸透を図っていく。

さらに、ふるさと納税やネーミングライツのほか、様々な機会や方法を通じて新たな財源創出にも積極的に取り組んでいく。

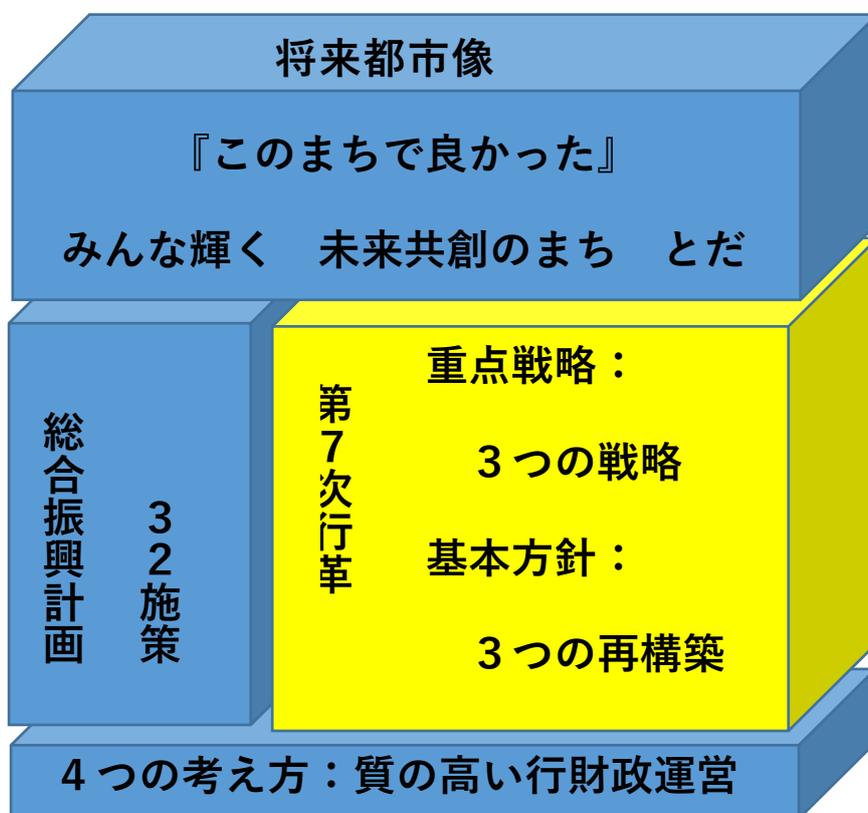
なお、第7次行政改革では、取組を推進計画として設定することはしないが、第6次行政改革に掲げられた取組で継続的に取り組んでいくことが望ましいものは、引き続き行財政改革の視点に基づいて遂行していく。

## 第2節 重点戦略

---

第7次行政改革では、第1章第2節で触れてきたこれまでの社会経済環境の変化や今後の課題を踏まえ、第2章第1節の基本方針に則り重点戦略をここに定める。

「持続可能な行財政運営の推進」、「デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現」、「多様な主体と連携した未来共創のまちづくり」を「3つの戦略」と位置付け、戸田市第5次総合振興計画で掲げる将来都市像「『このまちで良かった』 みんな輝く 未来共創のまち とだ」の実現を支える柱として行財政改革を推進していく。



### 第3節 推進体制

---

第7次行政改革である戸田市行財政改革大綱は、これからの時代にふさわしい行財政改革を実行するに当たっての基本的な考え方や方向性を示すものであり、具体的な取組については、戸田市第5次総合振興計画や各分野別計画と一体的に取り組んでいくこととする。また、進行管理については、事務事業評価システムなどに統合して進め、各部局における評価に加えて企画財政部がチェック機能を果たすことにより、更なる改革の推進を目指していく。

また、第7次行政改革の総括については、市長、副市長、教育長、各部局長により構成される「行政改革推進本部」が行うことで、各部局における行財政改革の取組で自己完結するのではなく、全庁的に情報共有を図ることにより、これまで以上に効果的・効率的な改革へと発展させる。

### 第4節 計画期間

---

令和3（2021）年度から令和7（2025）年度まで

※ 計画期間については、社会経済環境の変化等により見直しを行う場合がある。